

# 事務事業調書

平成26年度

事業No	47	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	横手憲治郎
						決裁者	荻須篤
事務事業名	行政評価実施事業				事業種別	企画・計画策定	

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 2 行政評価システムの確立			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-5-23	
				総合計画以外の計画	安城市行政評価システムの基本方針	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市自治基本条例第22条				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	H23.1市長マニフェスト「安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。」				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成16年度	経過	10年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	行政評価システムが		~になる	導入され、事務事業が改善される	
事務事業の内容	行政評価とは、市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コストなどの現状を把握し、分析することにより改善に結びつけるものです。このことが、第7次総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革などを図ることにつながっています。平成23年度から事務事業の外部評価を「事業仕分け」により実施し、平成26年度からは「公開行政レビュー」として市民による市民のための外部評価を実施します。					
改善・対策の履歴	【平成23年度】行政評価の外部評価の新たな手法として「事業仕分け」を実施しました。 【平成24年度】事業仕分けの事業選定について、全て市民に委ねるのではなく、市からも11事業を選定しました。また、事業仕分け当日の議論を効果的なものにするために、仕分け人や市民判定人に対して事前に論点整理や対象施設の見学を実施しました。 【平成25年度】効率的かつ効果的な仕分けを実施するため、仕分け人と事業仕分け委員会委員のメンバーを統一(5人)させ、委員数を7人から5人に実施事業数も24事業から14事業に減らしました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,133	10,077	10,131	8,576	8,449
財源計	2,573	3,147	3,516	1,961	889
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	2,573	3,147	3,516	1,961
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	7,560 (1.20)	6,930 (1.10)	6,615 (1.05)	6,615 (1.05)	7,560 (1.20)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	行政評価に関する事項の調査審議	見込	4.00	4.00	4.00	3.00
			実績	4.00	4.00	3.00	
	指標名 (単位)	行政評価又は事業仕分け委員会開催実績(回数)	活動の総事業費(千円)	3,993	3,348	4,084	
			活動にかかるコスト(千円)	998.25	837.00	1,361.33	
活動2	活動名 (活動内容)	評価員又は判定人による事業評価	見込	28.00	24.00	14.00	7.00
			実績	28.00	24.00	14.00	
	指標名 (単位)	評価対象事業(事業)	活動の総事業費(千円)	6,033	6,729	4,492	
			活動にかかるコスト(千円)	215.46	280.38	320.86	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	行政評価システムの導入(一式)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	1.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	公開行政評価の実施(回)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	1.00	達成状況	達成	達成	達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	行政評価への理解度と必要性を向上させることと、行政経営システムによる事務事業調書の内容を充実させるため課長補佐及び係長職の職員を対象に研修を実施し、101人が出席しました。事業仕分けに参加された市民判定人のアンケートでは、「税金の使われ方が分かって良かった。」、「事業の仕組みが理解できて良かった。」などの評価を多くいただきました。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	委員会の開催については、平成24年度と比較して委員数と開催回数を減らしましたが、過去の2年間の仕分け結果に対する取組方針の追跡調査や新たな事務事業評価の手法等の検討によりコストが上昇しました。事業仕分けの委託については、対象事業数が24事業(H24)から14事業(H25)に減らしたものの人工減には至らず、1事業あたりのコストが上昇しました。
成果	行政評価システムの導入については、システムの定着化に向けた事務事業評価の取組の中で、3回目となる事業仕分けを実施することができました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成23年度から25年度まで事業仕分けを実施したことにより一定の成果を上げることができました。平成26年度からは、事業仕分けの「外部の視点」「公開論議」「市民参加」を踏襲しつつ、「市民に事業を分かりやすく説明し、理解していただく」ことを重点課題とし、その上で当該事業をより良くしていくための建設的な意見をいただくような行政評価の場としていきたいと考えています。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	総合計画の進捗、説明責任の確保、職員の意識改革を図るうえで行政評価の外部評価は必要です。平成25年度までの3年間は、事業仕分けの手法で実施し、事業の必要性や事業手法が適切かどうかを市民とともに考えてきました。成果としては、事業仕分けの見直しの効果額は、1億5千万円余を見込むことができました。また、市民判定人は行政に関心を持つことができ、職員は事業の説明責任の重要性を認識し、意識改革につながりました。

# 事務事業調書

平成26年度

事業No	48	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	山本晃司
						決裁者	荻須篤
事務事業名					行政改革事業	事業種別	企画・計画策定

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 1 新行政改革大綱の策定			予算科目(会計)	一般会計
				予算科目(款・項・目)	10-5-23
				総合計画以外の計画	第5次行政改革大綱
				関連する総合計画の施策	
				性質区分	市の内部事務事業
根拠法令	無				
法定受託事務	無				
公約・議会答弁	有 H23.3.3定例会：基本指針に基づき、市民の満足度向上のため成果を重視した行政改革を進めていく。				
陳情・市民要望	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	昭和60年度	経過	29年目	終了 期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	将来に渡り市民が		~になる	満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる
事務事業の内容	地方分権の流れの中で、より効率的、効果的な行政経営の実現に向けて、平成23年に策定した第5次行政改革大綱を推進するための実施計画であるアクションプランの進捗を管理します。さらに、業務の改善意識を高めるため、職員から改善提案を募集し、行政の合理化と市民サービスの向上を図ります。				
改善・対策の履歴	【平成24年度】アクションプランの実績照会の時期を従来より前倒ししたことで(5月から3月)、行政改革推進委員会や懇話会の意見、市長指示の各課へのフィードバックを早める事ができ、公表についても10月から7月に早める事ができました。 【平成25年度】2年半の取組みや市民満足度アンケートの結果も踏まえ、より実効性のあるものとするためプランの見直しを行いました。新規に3プランを加えた58のプランで引き続き行政改革に取り組みでいきます。職員提案については、カイゼン研修を実施した効果もあり、提案数が増加しました。				

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	9,867	13,431	18,153	15,618	15,664
財源計	3,252	5,556	6,183	3,648	6,214
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	3,252	5,556	6,183	3,648
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	6,615 (1.05)	7,875 (1.25)	11,970 (1.90)	11,970 (1.90)	9,450 (1.50)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	行革大綱アクションプラン進捗管理	見込	10.00	7.00	10.00	7.00
			実績	10.00	7.00	11.00	
	指標名 (単位)	行革推進委員会・行革審議会開催回数(回数)	活動の総事業費(千円)	2,829	1,759	4,917	
			活動にかかるコスト(千円)	282.90	251.29	447.00	
活動2	活動名 (活動内容)	指定管理者の選定・評価	見込	2.00	6.00	7.00	5.00
			実績	4.00	6.00	7.00	
	指標名 (単位)	指定管理者選定委員会・評価部会の開催回数(回数)	活動の総事業費(千円)	2,022	2,154	5,561	
			活動にかかるコスト(千円)	505.50	359.00	794.43	
活動3	活動名 (活動内容)	職員提案の募集	見込	800.00	800.00	1,000.00	1,800.00
			実績	693.00	1,032.00	1,478.00	
	指標名 (単位)	提案実績(件数)	活動の総事業費(千円)	1,896	1,961	2,311	
			活動にかかるコスト(千円)	2.74	1.90	1.56	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指定管理施設数(施設)			目標	39.00	39.00	40.00	41.00
				実績	40.00	40.00	42.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	42.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	アクションプラン達成率(%)			目標	80.00	80.00	85.00	85.00
				実績	81.10	68.60	87.90	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	85.00	達成状況	達成	未達成	達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	アクションプラン中間年に実施した行政改革に関する市民満足度調査結果では、5分野すべての重点項目で、前回(平成22年度)を上回る結果を得ることができたものの、中間年の目標値を超えた分野は効果金額など結果の見えやすい分野でした。逆に目標値を超えられなかった分野は市民参加や市民サービス向上等、どちらかというと結果の見えにくいものであります。指定管理者制度については、新たに安祥福祉センター及び安祥児童センターを指定管理施設とする事ができました。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	アクションプランについては例年の進捗管理に加え、中間年にあたり市民満足度アンケート実施、プランの見直し作業を行い、事業費・人件費ともに増加したため、コストも増加しています。職員提案については、事前のカイゼン研修会実施に加え、期間中のPR活動の強化、件数にはカウントしないが川柳部門の創設など意識の啓発、取り組みやすい仕組みづくりなどを行った甲斐もあり、件数は大幅に増加しましたので、コストは減少しました。
成果	アクションプランの達成率については、見直しによる軌道修正や3年間の地道な取組により着実な推進を図る事ができました。ただ、アクションプラン全体の達成率は悪くないものの、3分野において満足度が目標値を超えられなかったのは、市民に対するPR不足が考えられます。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
事務局及びプラン担当課において、行政改革の成果を市民に分かりやすく発信できるよう、広報やウェブサイトを積極的に活用していきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	外部の意見を取り入れながら目的達成に向け着実に進めていく必要があります。

# 事務事業調査

平成26年度

事業No	49	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	近藤真弘
						決裁者	荻須篤
事務事業名		ISO9001運用事務			事業種別	市民サービス	

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 3 ISO9001の活用			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-5-23
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有 H17.3.2定例会：ISO9001による、市民満足度の向上を図る。					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	将来に渡り市民が			~になる	満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる
事務事業の内容	市民満足度の向上を目指し、目的やその成果を明確にして、ISO9001で培ったノウハウを活用した計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返すことにより、職員の意識改革と継続的な改善を行い、効率的で均一な質の高い行政サービスを提供します。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】ISO9001認証を返上し、安城市独自の品質マネジメントシステムを開始しました。 【平成25年度】ISO9001とISO14001の内部監査を統合し、事務処理の効率化を図るとともに、職員の事務負担を軽減させました。また、ISOの審査機関に代わり、有識者・市民の視点である行政改革懇話会に運用状況について審議していただきました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,254	5,664	4,753	4,697	4,743
財源計	844	309	343	287	333
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	844	309	343	287
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	5,355 (0.85)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	行政品質向上に向けた目標設定	見込	495.00	505.00	540.00	530.00
			実績	503.00	541.00	530.00	
	指標名 (単位)	目標設定実績(件数)	活動の総事業費(千円)	630	630	630	
			活動にかかるコスト(千円)	1.25	1.16	1.19	
活動2	活動名 (活動内容)	お客様満足度アンケートの実施	見込	450.00	450.00	450.00	450.00
			実績	445.00	493.00	432.00	
	指標名 (単位)	回収枚数(枚数)	活動の総事業費(千円)	945	945	945	
			活動にかかるコスト(千円)	2.12	1.92	2.19	
活動3	活動名 (活動内容)	内部監査の実施	見込	54.00	54.00	55.00	49.00
			実績	54.00	55.00	48.00	
	指標名 (単位)	実施部署(課・施設)	活動の総事業費(千円)	1,260	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト(千円)	23.33	22.91	26.25	

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	窓口課での市民満足度総合評価点(点)		目標	90.00	90.00	90.00	90.00
			実績	91.40	89.76	88.83	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成
成果2	行政品質目標の達成率(%)		目標	95.00	95.00	95.00	95.00
			実績	93.20	94.80	95.80	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	<p>お客様満足度アンケートで得られた市民からの駐車場に関する意見(不満)を改善するため、駐車場の駐車券の配布を試行期間を設けて廃止しました。目標の達成率では事務局による四半期ごとの進捗管理を徹底したことにより、達成率を向上させることができました。</p>
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	<p>お客様満足度アンケートの回収枚数では市民の来庁が多い3連休明けに職員が玄関にてアンケート用紙を配布しているため、回収枚数が多い傾向があります。2週間のアンケートの実施期間のうち、中ごろになると回収枚数が少ない傾向があるため、アンケート用紙の配布の仕方に要因があると考えられます。</p>	
成果	<p>お客様満足度アンケートの市民満足度総合評価点は目標に比べ、低い点数となりました。達成できなかった要因として、市役所本庁舎において耐震改修を実施したため、駐車場の利用がしづらくなったこともあり、駐車場に関する不満の割合が昨年度と比較して、高まったことが挙げられます。</p>	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>アンケート用紙の配布方法について検討し、アンケートの回収枚数の増加を図ります。また、品質マネジメントシステムを効果的に運用するため、係長級職員に対して研修を実施することにより、品質マネジメントシステムを運用する職員の質の向上に努めます。</p>

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>事務の効率化を図るため、外部の意見を取り入れながら、さらなる業務改善と職員の意識改革を推進することにより、安城市独自のシステムを構築していきます。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	948	課	経営管理課	係	施設計画係	起案者	江坂繁樹
						決裁者	荻須篤
事務事業名	施設建物等総括管理事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 3 効率的な財政運営 2 予算の適正な執行			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-5-23	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策	6-4-3-3-2	
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有 H26.3 インフラ全般を総合的にとりまとめた「公共施設等総合管理計画」を策定していく考え方を示す。					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成21年度	経過	5年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	施設の維持保全が		~になる	適切に実施されることで無駄のない財政運営につながる	
事務事業の内容	施設の延命化に取組み、財政負担の軽減を図るため、次のように施設維持保全を実施します。 ①策定した公共建築物保全計画に基づき、効果的及び計画的に修繕等を実施します。 ②日常点検、定期点検の推進を図ります。 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点での財政負担の軽減・平準化を実現するための準備を進めます。 ①平成27年度に「公共施設等総合管理計画」を策定できるよう準備を進めます。 ②平成27年度外部委託の可否を検討してまいります。					
改善・対策の履歴	【平成23年度】小中学校校舎等30施設の保全計画を作成し、修繕等を実施する時期と概算費を長期計画として算出しました。 【平成24年度】延べ面積500㎡以上（一部を除く）の棟を有する施設120施設の保全計画を作成し、昨年度作成した施設と合わせ、修繕等を実施する時期と概算費を長期計画として算出し、公共建築物保全計画を策定しました。 【平成25年度】公共建築物保全計画の運用を開始し、施設の維持保全が適切に実施できるよう、短期保全計画の作成に取組みました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	26,985	44,817	15,101	15,101	16,505
財源計	11,865	27,429	3,446	3,446	3,275
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	11,865	27,429	3,446	3,446
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	15,120 (2.40)	17,388 (2.76)	11,655 (1.85)	11,655 (1.85)	13,230 (2.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	新電力への切り替え	見込	0.00	62.00	62.00	61.00
			実績	0.00	62.00	62.00	
	指標名 (単位)	新電力へ切替えた施設数(施設)	活動の総事業費 (千円)	0	819	504	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	13.21	8.13	
活動2	活動名 (活動内容)	公共建築物保全計画策定、運用	見込	0.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	策定及び運用(式)	活動の総事業費 (千円)	0	1,890	5,418	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	1,890.00	5,418.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	30.00	117.00	120.00	121.00
	公共建築物保全計画策定施設数(施設)			実績	30.00	120.00	120.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	60.00	60.00
	公共建築物の長寿命化を図るために必要な保全工事を実施した施設及び部位・設備(か所)			実績	0.00	0.00	45.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況			未達成	

### 5 成果1、2以外の成果

成果	<p>一定規模の吊り天井を有する各種避難所施設に対し、非構造部材等耐震点検業務を外へ委託した結果、特定天井を有する施設において耐震補強(天井撤去を含む)が必要であることが明らかになりました。</p> <p>昇降機保守点検業務の入札制度の検討をした結果、当面は随意契約を継続する方針としました。</p>
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>新電力供給者の見積競争を行った結果、24年度よりも更に安価に契約できたため、該当施設の電気料金は2千万円程の削減効果につながりました。</p> <p>平成26年度保全整備工事費は45箇所において4億1千万円程を当初予算に計上できました。</p> <p>保全整備を計画的に実施していくためには、従来までの維持補修費に加え毎年5億円程が追加が必要になり、当面の資金として10億円を「公共施設保全整備基金」として積立しました。</p>
成果	<p>新電力供給者選定に当り、単に前年度供給者と随意契約をするのではなく、入札参加者を募り競争させることで、電気料金を削減することができました。</p> <p>公共建築物保全計画の運用に関して、短期保全計画を作成し、3年ローリング方式により毎年度見直すことが、公共建築物の長寿命化に重要な役割を果たすと考えられます。</p> <p>公共施設を健全に維持していくための財源措置として、基金の活用は効果的であると考えられます。</p>

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>公共建築物保全計画策定結果に基づき、短期保全計画を策定し、実施計画に位置付けることで、計画どおり施設の維持保全が適切に実施できるように努めます。</p>

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>施設の長寿命化をめざし、適正な維持保全が実施できるよう総括的に管理し、財政負担の軽減を図られるよう努めます。</p>